

2015年5月15日

第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画 -Ambitious 経営目標(計数目標)の公表について

第一生命保険株式会社(社長 渡邊 光一郎)は、2015年3月30日に公表した2015-17年度中期経営計画『**D-Ambitious グループを挙げた持続的価値創造の実現**』について、経営目標(計数目標)を策定しましたので、お知らせします。

2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」(※1)では、企業価値を創造していく独自の枠組み「DSR 経営」を一層進化させ、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造の実現に取り組みます。

本格的な「成長加速ステージ」と位置づける2015-17年度においては、3つの成長エンジン(国内生命保険、海外生命保険、資産運用)により、グループの成長を加速させます。またこの度、持株会社体制への移行の目処を2016年10月と定め、その本格的な準備を開始(※2)するほか、コーポレートガバナンス高度化の一環として、社外取締役を現在の2名から5名に拡充する(※3)予定であり、グローバル3極体制(日本・北米・アジアパシフィック)の確立と併せて、持続的成長を支える経営基盤・経営態勢の強化を迅速・的確に実行していきます。

こうした取組みを通じ、2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の経営目標(計数目標)として、連結修正純利益2,200億円、資本充足率(経済価値)170%~200%の確保、連結修正純利益に対する総還元性向40%の達成などを目指していきます。

経営目標(計数目標)の一覧については、別紙をご覧ください。

※1 2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の経営戦略、取組内容の詳細については、2015年3月30日付のプレスリリース「第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画 D-Ambitious」を参照ください。

※2 詳細については、2015年5月15日付のプレスリリース「会社分割による持株会社体制への移行方針決定に関するお知らせ」を参照ください。

※3 詳細については、2015年5月15日付のプレスリリース「2015年6月23日付 役員人事(案)」を参照ください。

2015-17 年度中期経営計画 D-Ambitious 経営目標(計数目標)※1

項目		経営目標
企業価値	EV成長率(RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%成長</u> (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%~200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、連結当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準 99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。